

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月10日

【四半期会計期間】 第114期第1四半期(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

【会社名】 日東製網株式会社

【英訳名】 NITTO SEIMO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 宏 明

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋二丁目20番15-701号

【電話番号】 03(3572)5376(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 星 野 正 樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第114期 第1四半期 連結累計期間	第113期
	自 平成25年 5月 1日 至 平成25年 7月 31日	自 平成26年 5月 1日 至 平成26年 7月 31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日
売上高 (千円)	4,333,929	3,876,474	17,240,811
経常利益 (千円)	52,701	87,603	694,391
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( ) (千円)	15,093	15,133	497,499
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	47,440	47,934	481,764
純資産額 (千円)	3,061,385	3,438,277	3,455,457
総資産額 (千円)	17,735,198	18,512,713	17,283,239
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( ) (円)	0.58	0.58	19.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	16.8	18.1	19.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動があったものの政府の経済対策の効果による景気の下支えもあり、企業収益や雇用情勢の改善など緩やかな回復基調にあります。しかし、原材料価格の上昇や新興国の経済成長の鈍化など、先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海水温の変化や水産資源の減少による漁獲量の減少、燃油価格の高止まりが続くなど依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、定置網は好調でしたが、漁船の受注減少や陸上用ネットが消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動により減少し、前年同期と比べて減少しました。利益面は、主力の付加価値の高い定置網等の製品の売上高が増加したことにより、営業利益は前年同期と比べて増加しました。営業外収益では、為替差益が減少しました。営業外費用では、期中の借入残高の圧縮により支払利息が減少しました。特別損益は、影響を及ぼすものは発生しませんでした。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,876百万円（前年同期比10.6%減）、営業利益は103百万円（前年同期比17.8%増）、経常利益は87百万円（前年同期比66.2%増）、四半期純利益は15百万円（前年同期は15百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### [漁業関連事業]

売上高は3,223百万円（前年同期比8.1%減）となりました。主な要因は、定置網の売上高は増加しましたが、漁船等の売上高が減少したことによるものです。利益面は、定置網等の製品の売上高が増加したことにより、セグメント利益は103百万円（前年同期比118.7%増）となりました。

#### [陸上関連事業]

売上高は648百万円（前年同期比21.0%減）となりました。主な要因は、消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動によるものです。利益面は、売上高が減少したことにより、セグメント損失は0百万円（前年同期は40百万円の利益）となりました。

#### [その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調に推移したこと等により、売上高5百万円（前年同期比23.4%減）となりました。利益面は、経費の削減が進んだことにより、セグメント利益は0百万円（前年同期は0百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,229百万円増加し、18,512百万円となりました。その主な内容は以下のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,165百万円増加し、13,388百万円となりました。これは、売上債権及びたな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ63百万円増加し、5,119百万円となりました。これは、組網機改造等の製造設備導入準備による建設仮勘定が増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ674百万円増加し、9,782百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ572百万円増加し、5,291百万円となりました。これは、長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ17百万円減少し、3,438百万円となりました。これは、四半期純利益の計上はありましたが、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は45百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,050,000	26,050,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	26,050,000	26,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月31日		26,050,000		1,378,825		510,292

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,850,000	25,850	同上
単元未満株式	普通株式 149,000		同上
発行済株式総数	普通株式 26,050,000		
総株主の議決権		25,850	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式986株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東製網株式会社	東京都港区新橋 二丁目20番15-701号	51,000		51,000	0.20
計		51,000		51,000	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	717,275	859,747
受取手形及び売掛金	7,215,075	7,815,951
商品及び製品	2,665,596	2,805,923
仕掛品	687,876	721,904
原材料及び貯蔵品	848,086	981,744
繰延税金資産	94,643	74,195
その他	355,528	503,294
貸倒引当金	361,057	373,778
<b>流動資産合計</b>	<b>12,223,024</b>	<b>13,388,982</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	3,368,331	3,412,768
無形固定資産	122,535	109,188
<b>投資その他の資産</b>		
長期営業債権	1,042,975	1,044,532
その他	1,330,812	1,365,047
貸倒引当金	809,104	812,155
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,564,683</b>	<b>1,597,424</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,055,550</b>	<b>5,119,380</b>
繰延資産	4,664	4,349
<b>資産合計</b>	<b>17,283,239</b>	<b>18,512,713</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711,432	3,790,299
短期借入金	4,274,994	4,852,835
賞与引当金	202,045	175,092
その他	920,376	964,651
流動負債合計	9,108,849	9,782,878
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,436,451	4,020,111
長期未払金	156,849	143,421
役員退職慰労引当金	89,795	95,224
退職給付に係る負債	692,450	691,205
繰延税金負債	128,072	128,072
その他	15,312	13,522
固定負債合計	4,718,932	5,291,557
負債合計	13,827,782	15,074,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,662,178	1,612,316
自己株式	7,934	8,054
株主資本合計	3,543,361	3,493,380
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,462	18,976
為替換算調整勘定	131,727	136,484
退職給付に係る調整累計額	40,153	29,545
その他の包括利益累計額合計	176,343	147,053
少数株主持分	88,439	91,950
純資産合計	3,455,457	3,438,277
負債純資産合計	17,283,239	18,512,713

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
売上高	4,333,929	3,876,474
売上原価	3,607,467	3,099,278
売上総利益	726,461	777,196
販売費及び一般管理費	638,951	674,133
営業利益	87,509	103,062
営業外収益		
受取利息	10,607	8,367
固定資産賃貸料	5,030	2,184
為替差益	12,322	8,295
その他	18,581	23,603
営業外収益合計	46,541	42,450
営業外費用		
支払利息	49,225	40,459
手形売却損	16,507	13,797
持分法による投資損失	8,258	-
その他	7,358	3,652
営業外費用合計	81,349	57,909
経常利益	52,701	87,603
特別利益		
固定資産売却益	438	-
特別利益合計	438	-
特別損失		
固定資産除却損	1,746	210
特別損失合計	1,746	210
税金等調整前四半期純利益	51,393	87,392
法人税、住民税及び事業税	33,216	44,500
法人税等調整額	34,480	23,678
法人税等合計	67,697	68,178
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	16,303	19,214
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,209	4,080
四半期純利益又は四半期純損失( )	15,093	15,133

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	16,303	19,214
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,542	23,439
為替換算調整勘定	100,286	4,757
退職給付に係る調整額	-	10,038
その他の包括利益合計	63,743	28,720
四半期包括利益	47,440	47,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,655	44,423
少数株主に係る四半期包括利益	1,215	3,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
受取手形割引高	3,024,761千円	2,885,585千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	87,092千円	100,103千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	51	2	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 定時株主総会	普通株式	64	2.5	平成26年4月30日	平成26年7月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,506,467	820,649	4,327,116	6,812	4,333,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,506,467	820,649	4,327,116	6,812	4,333,929
セグメント利益又は損失( )	47,149	40,587	87,736	226	87,509

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	漁業関連事業	陸上関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,223,094	648,162	3,871,256	5,217	3,876,474
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,223,094	648,162	3,871,256	5,217	3,876,474
セグメント利益又は損失( )	103,124	555	102,568	493	103,062

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成25年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成26年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	0円58銭	0円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	15,093	15,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )(千円)	15,093	15,133
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,998	25,997

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月4日

日東製網株式会社  
取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久 貝 陽 生 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安 田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東製網株式会社の平成26年5月1日から平成27年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東製網株式会社及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。